

第17回農林水産政策会議の概要

- 日 時：平成22年2月9日（火）17:00～18:00
- 場 所：衆議院別館 講堂
- 出席者：山田副大臣、郡司副大臣 ほか
- 議 題・食料・農業・農村基本計画について
 - ・畜産物価格団体ヒアリング
 - ・その他

1. 会議冒頭あいさつ

（山田副大臣） 食料・農業・農村基本計画については、これまで食料・農業・農村政策審議会企画部会において、我々政務二役のいずれかが参加しながら進めてきており、また皆さんにも内容を報告させていただきながら議論してきたところであるが、いよいよ大詰めを迎えている。本日は、資料において企画部会でのこれまでの主な議論をお示ししながら、皆さんからご意見を伺い次の企画部会に乗せるようにしていきたいと思っている。また、畜産物価格については、2月末までに決めなければならない。我々政務二役も各地を回って現場の意見をお伺いしているところである。本日は、畜産関連の団体にお越しいただき要望をお伺いする。これらのご意見も聞きながら価格決定に向けて進めていきたいと考えているのでよろしく願います。

2. 食料・農業・農村基本計画について （郡司副大臣から資料に沿って説明）

【出席議員からの主な発言】

（大河原議員） 以前も言わせてもらったが、多面的機能の価値を理解してもらおう上で、都市農業をきちんと位置付けてもらいたい。市街化区域の農業に光が当たっていなかった。生産緑地法の改正の検証を含め、都市の農地を守ることを触れていなかった。ヒアリングするならそういう者を呼んでももらいたい。都市農業議連が立ち上がるので、宜しく願いたい。

（川村議員） 産業として考えた場合、人の問題が重要になる。高齢化対策をしっかりとやらねばいけない。短期的には高齢者を支える対策が必要で、酪農ヘルパーのように労働を支えるような形でできないか。中長期的には、農外からの者が参入できるようにする必要があるが、経営継承などをする際に、収益を上げるのに時間がかかる。融資を農協が措置するなど、つなぎの措置が考えられる。税金の問題を含め、収益を上げるまでの対策が必要。また、成長戦略でも位置付けられているが、輸出対策についてしっかりと戦略を立ててほしい。

（城島議員） 自給率向上や輸出産業を支える高等教育や国の研究機関の在り方、農協の体制の在り方など、農家・農業を支える仕組みの見直しが必要ではないか。

（網屋議員） 農協の問題は大きいと思う。6次産業化を進めるとしているが、いいものを作っても、どう売ったらいいのかわからず、結局、農協に出荷して中間マージンを半分近く取られたという話を聞いたことがある。6次産業化を進める上で、そういった点が重要。飼料用米の問題も、売り方がわからない中できちんと支援する必要。また、BSE問題もあり畜産対策についてもしっかりとやっていかないとはいけない。

(松野(信)議員) 人を育てることが重要。小中学校から農業実習を教育の中に取り入れることを進めていく必要があるのではないか。地元では、教育の一環として耕作放棄地や中山間に入ってもらい、耕作をしてもらう取組が進められているが、全国的に広めてもよいのではないか。メロンやスイカなど園芸作では、外国人研修生、実習生に、かなりの労働部分を担われている現実がある一方、法制度がきちんとされていないところがある。改正入管法が今年7月から施行され、労働基準法の適用を受けることになっているが、時間外労働をした際、外国人研修生に対しては残業代が支払われるのに対し、日本人の研修生に対しては支払われないという問題がある。統一しないと現場では混乱するので、きちんと整理していただきたい。思い切って、労基法を改正して農業でも割増賃金を払うなど検討してもよいのではないか。

(主濱議員) 戸別所得補償制度のために5618億円の税金を投入するという意義を示す必要があるのではないか。高齢化の問題は、新しい人が入ってこないということ。経営が成り立てば入ってくる。日本が独立国である以上、責任を持って国民に安定的に食料を供給する責務がある。また、基盤整備の予算は37%となったが、財政事情が厳しいためであり、効率的農業を目指していくためには基盤整備は必要。3点目、食育の問題。農業は、生産面もあれば消費面もある。食育基本法があるが、そういう所も触れる必要があるのではないか。

(道休議員) 現場では、外国人労働者が不可欠。各国の農業技術を開発していくような人材を日本にどんどん入れて、研修してもらい、食の安全のための日本の技術を世界に伝達していくことが重要だと思う。また、世界が食料不足の中、余っている作物などを食料援助でどう使うかも重要なのではないか。

(京野議員) 地元で集会を開いた時、基本計画への関心が高まっていると感じた。食料自給率については、しっかりと書き込んでいただきたい。カロリーベースの自給率を上げることが重要だが、食卓の上で考える自給率というのも考えてもらいたい。また、「猫の目農政で苦しめられてきた。品目横断対策は難しかったが、色々勉強してようやく覚えたのに変わってしまった。この戸別所得補償制度は、変わることをないようにしてもらいたい。」との意見もあった。

【副大臣からの主な発言】

(山田副大臣) 今日のいろいろなご意見を踏まえ、今後、調整しながら次の企画部会に向けて進めていきたい。

(郡司副大臣) これから行われる企画部会において今日出された意見をお示しし、その企画部会で出された意見については次の政策会議で返しながら議論を進めていきたいと考えているのでよろしく願いたい。

3. 畜産物価格団体ヒアリング

以下の順で各団体ごとに要望書に沿って説明

- ・ 日本酪農政治連盟
- ・ 全国肉牛事業協同組合
- ・ 日本養豚生産者協議会
- ・ 日本鶏卵生産者協会

(以上)